

# 日田市議会議員定数 15 人に関する提言

日田商工会議所 会頭 瀬戸亨一郎

目次

はじめに

## I 議会の現状と課題（投票率・人口動態）

- (1) 日田市議会議員選挙の投票率推移
- (2) 人口動態（現状と将来の見通し）

## II 日田商工会議所の視点（定数最適化の考え方）

- (1) 代表密度（有権者数/議席）と階層整合性
- (2) 15 人提言の算定（倍率・将来人口・委員会運営）
- (3) 人口連動条項（自動調整ルール）の制度化

## III 財政活用の基本方針

- (1) 議員定数適正化による捻出財源を活用した「次世代育成」
- (2) なり手不足対策と多様な人材の参画を促す「市政参画サポートセンター」の創設

## IV まとめ

あとがき

参考データ・出典

## はじめに

今後、人口減少、財政状況、市民のニーズや地域課題が多様化・複雑化する中であって、市民の多様な意見を反映しながら合意形成を行う場である議会には、これまで以上にその重要な役割を十分に果たすことが求められる。

日田商工会議所は、時代の変化に伴い、議会・議員を取り巻く環境が大きく変化し、議員の固定化、議員の高齢化、議員のなり手不足などの状況等を踏まえ、今後の日田市議会議員のあるべき姿や議員のなり手不足の要因とその対応について、幅広く議論を行うこととした。同時に議員定数の見直しなど議会の活性化、日田市全体の活性化を目的としてクォーター制委員会が立ち上げられたものである。

日田商工会議所内においては、「本来、議会はどのようなものであるべきか」という根本的な論点も含め、既存の枠組みにとらわれない自由な議論が行われているところであり、提言書のとりまとめに当たっても、必ずしも今回、一定の結論を示すことだけにこだわらない。

将来の日田市議会のあり方、活性化に結び付く方策の方向性を見出すことに努め、今後、日田商工会議所内で様々な意見をもとに時代に沿った議会・議員のあるべき姿などその方向性を提言する予定である。

本提言書の内容が、市議会をはじめ、地方自治関係者の各方面における、議員のなり手不足への対応を後押しするとともに、これからの市議会のあり方についての幅広い検討に資することを願うものである。

## I 議会についての現状認識と課題（投票率・人口動態）

近年、地方議会議員選挙における投票率の低下とともに、無投票に近い選挙が常態化する傾向がみられる。

日田市においても、立候補者数の減少により議員のなり手不足が顕在化しており、極めて深刻な状況にある。

本来、地方の議会において、住民の最も身近な意思決定機関であり、多様な住民意見を政策に反映させる役割を担うものである。

しかしながら、住民の理解と関心が十分に得られない状況は、住民自治の根幹にかかわる

重大な課題である。

今後、人口減少および少子高齢化の進行が一層進むことが見込まれる中、議会の構成や機能のあり方を検討せず現状維持することは、将来的に議会運営の持続可能性を損なうおそれがある。

このような危機意識のもと、日田商工会議所においては、議会定数の適正化及び議員の質の向上を図るとともに、なり手不足への対応を含めた議会制度の在り方について検討進めていたところである。

#### (1) 日田市議会議員選挙の投票率推移

執行年	当日有権者数	投票者総数	投票率
2019年（平成31年）	54,224人	34,705人	64.00%
2023年（令和5年）	51,558人	30,243人	58.66%

※数値は日田市選挙管理委員会公表資料に基づく。

#### (2) 人口動態（現状と将来の見通し）

日田市の人口は59,199人（令和8年1月31日現在）であり、今後も減少傾向が見込まれる。人口規模の変化は、国立社会保障・人口問題研究所（以下『社人研』）を準拠とした国のデータでは、日田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンによると1955年（昭和30年）の99,948人をピークに、2040年（令和22年）の人口は49,139人と2010年（平成22年）の国勢調査70,940人と比較し、21,801人、30.7%の減少が見込まれている。

近年、全国的に地方選挙の投票率低下や無投票当選の増加は課題となっているが、これは地方自治における代表性や議会の活力に直結する重要な問題である。

こうした状況を踏まえると、議員定数についても人口規模や有権者数の推移を踏まえて見直しが求められる。

現在の日田市議会議員の定数は22人であるが、人口減少が続く中で、代表の密度や議会機能の効率、市民への説明責任の観点から、定数の適性についても検討することは妥当である。

定数削減は単なる経費削減だけでなく、一人当たりの責任の明確化、議会機能の強化、市

民への説明責任の向上を目的とする制度設計であるべきである。

今後は、県内外、他市との比較や代表比率の分析を含めて市民が納得できる根拠を示しながら市議会議員の定数の適正化を検討していく必要があると考える。

## II 日田商工会議所の視点（定数最適化の考え方）

定数議論は「多い／少ない」の感情論ではなく、(1)代表性、(2)議会運営（委員会・審議）、(3)将来人口・財政の3要素を同時に満たす“最適化”として整理すべきである。

### (1) 代表密度（有権者/議席）と階層整合性

本提言では、代表性を測る基礎指標として「代表密度＝有権者数÷議席数（＝議員1人あたり有権者数）」を用いる。

また、国→県→市という代表制の階層がある以上、各階層の代表密度の“倍率”が極端に乖離すると、制度としての説明が難しくなる。ここでは便宜上、県議（広域）と市議（基礎自治体）との倍率が「概ね5倍程度」であれば、階層間バランスが比較的なだらかで説明しやすいという考え方を採用する。

（参考：代表密度の現状と試算）

区分	議席数	基礎数 (有権者等)	代表密度 (人/1人)	備考
衆議院	1	247,816	247,816	2026年2/8 衆議院選挙
県議（日田市選出）	3	50,512	16,837	日田市有権者
市議（現在）	22	50,512	2,296	2026年2/8 衆議院選挙
<b>市議（提案）</b>	<b>15</b>	<b>50,512</b>	<b>3,367</b>	<b>提言値</b>

代表性の観点から見れば、いずれも地方自治の機能を維持する範囲内にあると考えられるが、市議会提案の20名への削減は実質的な変化が小さく、将来の人口減少を見据えた対応としては十分とは言い難い。

また、財政面においても、現在（22人）議員1人あたりの年間報酬等を約660万円と仮定した場合、

- ・2名定数減 約1,320万円/年
- ・4名定数減 約2,640万円/年
- ・7名定数減 約4,620万円/年

となり、定数見直し幅により、効果には明確な差が生じる。

重要なのは、定数削減そのものではなく、人口規模・財政状況・議会機能の三要素の均衡を図ることである。

具体的には、

1. 将来を見据えた定数見直し（次期市議会議員定数15名）
2. 人口規模(有権者)に応じた客観的基準の導入
3. 定数削減と議会機能強化策の同時実施

を提案する。

持続可能な議会運営の確立に向け、透明性のある議論と、市民に理解される合理的な結論を求めるものである。

## （2）15人提言の算定（倍率・将来人口・委員会運営）

### 1) 倍率の改善

現行（22人）では、県議（約16,837人/1人）に対し市議（約2,296人/1人）で、代表密度の差は約7.3倍となる。

15人とした場合、市議は約3,367人/1人となり、差は約5.0倍に改善する。

→ 階層間バランスがなだらかになり、制度としての説明可能性が高まる。

### 2) 将来人口を織り込む

全国市議会議長会の調査では、人口5万人未満の市の平均定数は約16.8人、5～10万人未満は約20.4人とされる。

日田市は現在約5～10万人帯だが、将来推計では5万人未満へ移行する可能性が高く、制度は“これから”に合わせて設計すべきである。

→ 15人は「将来帯（5万人未満）の平均（16.8人）」に近い水準であり、先送りによる頻繁な見直しを減らす。

### 3) 委員会運営

常任委員会は、3委員会を基本構造として維持できるため、従来通りの委員会運営が可能。

※議会運営委員会等の配置は、会派構成や兼務ルールで補完は可能。

### (3) 人口連動条項（自動調整ルール）の制度化

定数は固定ではなく、人口（または有権者数）に連動させることで、将来のその都度の見直し（政治的対立）を減らし、市民に対する説明責任を強化できる。

#### 【条文化イメージ（例）】

- ・基準：当日有権者数 3,500 人につき議員 1 人（端数は切り上げ／切り捨てのいずれかを明記）
- ・見直し：4 年ごとの選挙基準日（選挙時点の当日有権者数）で自動算定
- ・上限・下限：議会機能を確保するため、下限〇人、上限〇人を設定

※本提言では、次期改選から 15 人とした上で、「人口（有権者数）連動」を制度化することを提案する。

## Ⅲ 財政活用の基本方針

削減によって生まれる財源は、以下の原則で活用する。

将来世代への投資

議会改革への制度拡充（開かれた議会・若手・女性の参画後押し）

市民が効果を実感できる施策

未来世代への基金化による運用

具体的案として、議会機能強化と「なり手不足」対策

### (1) 議員定数適正化による捻出財源を活用した「次世代育成」

定数削減に伴い捻出される財源を、本市の未来を担う人材育成へ戦略的に再配分すべく、以下の取り組みを提言する。

「未来世代投資基金」の創設を通じた循環型支援の構築。

市内企業への就業や定住を「返還免除の条件」とする奨学金制度を創設し、若者のUターン促進と地域企業が抱える深刻な人材不足の解消へと直結させる。

### (2) なり手不足対策と多様な人材の参画を促す「市政参画サポートセンター」の創設

定数削減に伴う議会構成の固定化を回避し、若者や女性、民間経験者等が市政へ挑戦しやすい環境を整備するため、当会議所内に支援窓口を設置する。

「市政参画サポートセンター（仮称）」を通じた伴走支援と官民協働

市議会歴任者（OB・OG）の知見を活用し、選挙や議員活動に関する「費用・時間・実態」の不透明性を解消する相談体制を構築する。官民協働により立候補への心理的・実務的ハードルを下げ、次代の人材を継続的に輩出する仕組みへの深い理解と連携を求め日田市未来 議会塾（仮称）開催などを企画する。

## IV まとめ

日田商工会議所は、次期統一地方選挙における日田市議会議員定数 15 人を提言する。

本提言は、定数の「削減」ではなく、人口減少社会に適応した議会構造への「最適化」である。

現行 22 人は、代表密度（人／1 人）の観点で県議との倍率が約 7.3 倍と大きく、階層間の制度説明が難しい。

15 人とした場合、倍率は約 5.0 倍に改善し、将来人口帯（5 万人未満）への移行も織り込みやすい。

加えて、15 人は委員会運営という基本構造を維持できる“実務的な下限”として合理性がある。

議員定数の適正化により生じた財源を、若者の人材育成、定住促進に資する制度へ活用する。

「未来世代投資基金」創設といった仕組みを構築し、学生の市政への関心喚起や若者の定住策、Uターン推進、教育奨学金など有効に活用することが未来へ振り向ける施策として

有効である。

日田商工会議所は、次期改選から日田市議会議員定数「15人」すること、ならびに、以後の政治的対立を減らすため「人口（有権者数）連動条項」を制度化することも提言する。

### あとがき

本提言は、定数最適化を示したものである。しかし、議会改革は定数のみで完結しない。今後は、なり手不足の要因分析と対策、議会機能強化、情報技術の充実、DX（デジタルトランスフォーメーション、ICTなど）、議員活動の質の評価・研修制度などについて、継続的に議論・検討を重ねる必要がある。

短期的な調整にとどまらず、将来人口を見据えた中長期的視点での制度設計が必要である。

本提言を契機として、将来世代に責任を持てる議会制度の在り方について、建設的かつ冷静な議論が進むことを願う。

### 参考データ・出典

- ・日田市「今月の人口・世帯数」（令和8年1月31日現在）
- ・日田市「選挙結果（日田市議会議員選挙）」：当日有権者数・投票者総数・投票率（2019年・2023年を含む）
- ・全国市議会議長会「市議会議員定数に関する調査結果」（令和5年12月31日現在）
- ・（参考）衆議院大分2区 有権者数（2026年衆院選データ）